

〔別 紙〕

様式 1

事業報告書

(自 令和2年9月1日 至 令和3年8月31日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人 古川病院

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人
☐ 出資額限度法人 ☒ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の ☐ を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 福岡県田川郡川崎町大字池尻296番地の1

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 平成13年11月12日

(4) 設立登記年月日 平成13年11月12日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	古賀寛久	医療法人古川病院管理者
理 事	古川浩一郎	
同	古賀聖子	
同	米山榮子	
同	古賀千尋	
同	宮原東洋	
監 事	岩永一子	

注) 1. 社会医療法人、特別医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第47条第1項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第49条の4参照)

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	(医) 古川病院	田川郡川崎町大字池尻 2 9 6 番地 の 1	一般病床 6 床 療養病床 3 0 床 [医療保険 床] [介護保険 30 床] 精神病床 床 感染症病床 床 結核病床 床
介護老人 保健施設			入所定員 名 通所定員 名

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
 2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[]書で記載すること。
 3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
痴呆対応型共同生活介護事業 グループホーム永井の里	田川郡川崎町大字川崎 4427 番地	

- 注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

- (3) 収益業務（社会医療法人又は特別医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和2年10月30日

令和2年度決算報告の件

理事報酬の件

監査役変更承認の件

病院地代の件

注) 以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

なし

(6) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

なし

(7) そ の 他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

様式 3-2

法人名 医療法人 古川病院
所在地 福岡県田川郡川崎町大字池尻296番地の1

※医療法人整理番号

貸 借 対 照 表
(令和3年8月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	80,421	I 流 動 負 債	78,526
現金及び預金	30,219	支払手形	
事業未収金	47,186	買掛金	997
有価証券		短期借入金	32,500
たな卸資産	2,901	未払金	24,770
前渡金	115	未払費用	16,303
前払費用		未払法人税等	141
繰延税金資産		未払消費税等	
その他の流動資産		繰延税金負債	
II 固 定 資 産	64,202	前受金	2,100
1 有 形 固 定 資 産	63,972	預り金	1,715
建物	31,031	前受収益	
構築物	597	〇〇引当金	
医療用器械備品	4,093	その他の流動負債	
その他の器械備品	662	II 固 定 負 債	22,978
車両及び船舶		医療機関債	
土地	17,675	長期借入金	22,978
建設仮勘定		繰延税金負債	
その他の有形固定資産	9,914	〇〇引当金	
2 無 形 固 定 資 産	167	その他の固定負債	
借地権		負債合計	101,504
ソフトウェア		純資産の部	
その他の無形固定資産	167	科 目	金 額
3 その他の資産	63	I 資 本 金	7,500
有価証券	10	II 資 本 剰 余 金	
長期貸付金		III 利 益 剰 余 金	35,619
役員等長期貸付金		〇〇積立金	
長期前払費用		繰越利益剰余金	
繰延税金資産		IV 評価・換算差額等	
その他の固定資産	53	その他の有価証券評価差額金	
		繰延ヘッジ損益	
資産合計	144,623	純資産合計	43,119
		負債・純資産合計	144,623

(注) 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式 4 - 1

法人名 医療法人古川病院

※医療法人整理番号

所在地 福岡県田川郡川崎町大字池尻 2 9 6 番地の 1

損 益 計 算 書
(自令和2年9月1日 至令和3年8月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		318,072
2 事業費用		
(1)事業費	327,779	
(2)本部費		
本来業務事業損失		9,707
B 附帯業務事業損益	0	
1 事業収益		
2 事業費用		
附帯業務事業利益		
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		
2 事業費用		
収益業務事業利益		
事業損失		9,707
II 事業外収益		
受取利息	1	
その他の事業外収益	6,871	6,872
III 事業外費用		
支払利息	469	
その他の事業外費用		469
経常損失		3,304
IV 特別利益		
固定資産売却益		
その他の特別利益		
V 特別損失		
固定資産売却損		
その他の特別損失		
税引前当期純損失		3,304
法人税・住民税及び事業税		141
法人税等調整額		
当期純損失		3,445

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

法人名 医療法人 占川病院
所在地 田川郡川崎町大字池尻296-1

※医療法人整理番号

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

監 事 監 査 報 告 書

医療法人古川病院
理事長 古賀寛久殿

私は、医療法人古川病院の会計年度（令和2年9月1日から令和3年8月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- （1）事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- （2）会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- （3）計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- （4）理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和3年10月29日

医療法人古川病院

監事 岩永一子

（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。